

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大須賀 正孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長 兼経営企画室長 (氏名) 日比野 稔

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	59,140	△3.7	4,095	22.6	4,008	26.6	1,985	44.9
21年3月期第3四半期	61,418	—	3,340	—	3,165	—	1,370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	237.69	—
21年3月期第3四半期	164.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	82,339	21,077	22.3	2,194.59
21年3月期	75,066	19,124	22.1	1,983.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,332百万円 21年3月期 16,573百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	16.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.3	4,700	14.4	4,500	14.0	2,100	25.4	251.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 8,356,000株 | 21年3月期 | 8,356,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 2,435株 | 21年3月期 | 2,385株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 8,353,606株 | 21年3月期第3四半期 | 8,354,143株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、一部では回復の兆しがあるものの、円高やデフレの影響により厳しい経済環境が続いております。また、雇用・所得環境においても同様であり、個人消費は低調に推移し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷、企業収益の大幅な悪化、新規投資抑制や延期の動きも長期化しており、依然として厳しい経営環境にあります。

こうした中、当企業グループの第3四半期連結累計期間（9ヶ月）は、営業収益 591 億 40 百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益 40 億 95 百万円（同 22.6%増）、経常利益 40 億 8 百万円（同 26.6%増）、四半期純利益 19 億 85 百万円（同 44.9%増）となりました。

また、当企業グループの第3四半期連結会計期間（3ヶ月）は、営業収益 210 億 44 百万円（前年同期比 0.1%増）、営業利益 17 億 48 百万円（同 19.8%増）、経常利益 17 億 42 百万円（同 30.8%増）、四半期純利益 9 億 28 百万円（同 61.7%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の営業収益は、289 億 9 百万円（前年同期比 4.3%増）、営業利益は 35 億 54 百万円（同 17.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、101 億 93 百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益は 13 億 69 百万円（同 8.4%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、平成 21 年 10 月以降新たに 5 社受託しております。また、稼働状況につきましては、当第3四半期連結会計期間に新センター 2 社、既存センター内に 2 社稼働しております。残りの稼働につきましては、平成 22 年 1 月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の営業収益は、302 億 30 百万円（前年同期比 10.3%減）、営業利益は、5 億 39 百万円（同 74.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、108 億 51 百万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益 3 億 79 百万円（同 94.1%増）となりました。

増益の主な要因は、近物レックス㈱での改善が進んだことによるものであります。同社での取組み内容といたしましては、平成 21 年 8 月に実施した山陽・四国での業務縮小等により固定費を月額 73 百万円削減しております。収益面での取組みといたしましては、同業他社との相互取引の拡大を推進し、関東及び関西エリアでの新規取引の獲得を実現しております。また、当社との取引額は月額約 77 百万円まで拡大しております。月額 1 億円を目標に、継続して取組んでまいります。

今後の取組みといたしましては、運送品質及びサービスレベルの向上を図り、収益確保に繋げてまいります。

平成 22 年 3 月期第 1 四半期及び第 2 四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平

成 22 年 3 月期第 1 四半期及び第 2 四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(当第 3 四半期の状況)

当企業グループの当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 72 億 72 百万円増加し 823 億 39 百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことによるものであります。主な増加要因といたしましては、現金及び預金 12 億 54 百万円、受取手形及び売掛金 39 億 34 百万円、有形固定資産 21 億 37 百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比 53 億 19 百万円増加し、612 億 61 百万円となりました。これは主に、資産と同様に連結子会社の増加によるものであります。主な増加要因といたしましては、支払手形及び買掛金 9 億 81 百万円、借入金 27 億 92 百万円、その他流動負債 13 億 36 百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比 19 億 52 百万円増加し、210 億 77 百万円となりました。これは主に、四半期純利益 19 億 85 百万円の計上と剰余金の配当による減少 2 億 58 百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 22.1%から 22.3%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結累計期間（9 ヶ月）の営業活動キャッシュ・フローは 22 億 44 百万円獲得、投資活動キャッシュ・フローは 6 億 58 百万円の資金使用、財務活動キャッシュ・フローは 5 億 52 百万円の資金返済となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、29 億 44 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間（3 ヶ月）のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 76 百万円の獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 16 億 98 百万円、仕入債務の増減額 9 億 87 百万円がそれぞれ増加し、一方、売上債権の増減額が 10 億 40 百万円減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ 6 億 97 百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 63 百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 1 億 29 百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 1 億 57 百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ 6 億 76 百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7 億 76 百万円の資金返済となりました。これは主に短期借入金の純増減額 4 億 83 百万円が減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ 3 億 80 百万円資金調達が増加しております。

平成 22 年 3 月期第 1 四半期及び第 2 四半期に係る連結財政状態に関する定性的情報については、平成 22 年 3 月期第 1 四半期及び第 2 四半期決算短信をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気刺激策の効果により足元では持ち直しの動きも見られるものの、依然として景気の先行きは非常に不透明であります。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

通期の見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約36百万円の影響となります。また、借入金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約26百万円の影響となります。

通期の見通しにつきましては、平成21年5月13日に公表いたしました数値に変更はございません。
(物流センター事業)

既存センターの計画を基に、当期稼働予定センター及び新規受託目標を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱においては、店所別損益表に基づく、ボトムアップ方式による全員参加で作成しております。今後の課題である近物レックス㈱の収益確保に向け、グループ全体での共同営業を進めてまいります。

同社における改善の取組内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「1.連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、大浜運輸㈱及び浜松興運㈱を新たに連結の範囲に含めております。

② 変更後の連結子会社の数 10社

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,814	1,989,960
受取手形及び売掛金	10,951,323	7,016,770
商品	5,015	6,986
貯蔵品	144,065	101,892
その他	1,079,301	1,390,603
貸倒引当金	△50,587	△29,275
流動資産合計	15,373,934	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,418,874	24,143,004
土地	33,695,411	32,408,960
その他（純額）	3,411,517	2,836,811
有形固定資産合計	61,525,802	59,388,775
無形固定資産	1,997,641	1,899,598
投資その他の資産	3,441,833	3,301,191
固定資産合計	66,965,277	64,589,564
資産合計	82,339,211	75,066,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,616,898	5,635,736
短期借入金	31,547,319	30,181,230
未払法人税等	773,210	1,033,084
賞与引当金	290,594	340,149
役員賞与引当金	36,410	44,160
その他	3,913,403	2,576,519
流動負債合計	43,177,835	39,810,880
固定負債		
長期借入金	9,377,256	7,951,243
退職給付引当金	4,750,727	5,181,457
役員退職慰労引当金	331,839	305,236
その他	3,624,164	2,693,181
固定負債合計	18,083,987	16,131,117
負債合計	61,261,823	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	10,420,202	8,693,591
自己株式	△7,344	△7,230
株主資本合計	18,409,312	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,693	△109,708
評価・換算差額等合計	△76,693	△109,708
少数株主持分	2,744,769	2,551,396
純資産合計	21,077,388	19,124,504
負債純資産合計	82,339,211	75,066,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	61,418,614	59,140,852
営業原価	56,517,571	53,499,604
営業総利益	4,901,042	5,641,248
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26,632	54,300
役員報酬	321,673	310,489
給料及び手当	353,433	352,264
賞与引当金繰入額	33,532	17,658
役員賞与引当金繰入額	34,020	35,470
退職給付費用	18,918	24,500
役員退職慰労引当金繰入額	33,734	28,795
その他	738,975	722,420
販売費及び一般管理費合計	1,560,922	1,545,899
営業利益	3,340,120	4,095,348
営業外収益		
受取利息	5,080	2,608
受取配当金	22,647	19,689
負ののれん償却額	89,778	100,819
雑収入	235,787	239,919
営業外収益合計	353,294	363,037
営業外費用		
支払利息	419,502	378,068
雑損失	108,604	72,314
営業外費用合計	528,107	450,382
経常利益	3,165,307	4,008,003
特別損失		
投資有価証券評価損	149,218	44,810
固定資産除却損	16,773	—
減損損失	97,677	901
投資有価証券売却損	—	13,795
事業構造改善費用	—	43,826
特別損失合計	263,669	103,332
税金等調整前四半期純利益	2,901,638	3,904,670
法人税、住民税及び事業税	1,252,849	1,456,581
法人税等調整額	60,803	212,703
法人税等合計	1,313,653	1,669,285
少数株主利益	217,692	249,812
四半期純利益	1,370,292	1,985,571

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	21,018,456	21,044,617
営業原価	19,046,047	18,773,671
営業総利益	1,972,409	2,270,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,231	10,258
役員報酬	106,405	111,053
給料及び手当	111,418	116,499
賞与引当金繰入額	3,892	12,930
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,950
退職給付費用	6,635	9,711
役員退職慰労引当金繰入額	11,406	9,332
その他	253,574	240,228
販売費及び一般管理費合計	512,906	521,964
営業利益	1,459,503	1,748,982
営業外収益		
受取利息	1,468	595
受取配当金	4,691	3,159
受取手数料	21,898	15,708
負ののれん償却額	29,926	40,966
雑収入	16,112	94,957
営業外収益合計	74,097	155,386
営業外費用		
支払利息	141,144	134,688
デリバティブ評価損	48,015	—
雑損失	11,662	27,069
営業外費用合計	200,823	161,757
経常利益	1,332,776	1,742,610
特別損失		
投資有価証券評価損	123,135	42,983
事業構造改善費用	—	822
特別損失合計	123,135	43,806
税金等調整前四半期純利益	1,209,641	1,698,804
法人税、住民税及び事業税	452,734	497,854
法人税等調整額	76,808	119,757
法人税等合計	529,542	617,611
少数株主利益	105,900	152,986
四半期純利益	574,198	928,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,901,638	3,904,670
減価償却費	1,498,824	1,795,049
負ののれん償却額	△89,778	△100,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,064	31,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,264	△80,265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,340	△8,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△195,139	△441,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,622	△1,956
受取利息及び受取配当金	△27,728	△22,298
支払利息	419,502	378,068
固定資産除売却損	29,019	16,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,340	△2,616,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	560,471	786,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202,148	415,993
その他の資産・負債の増減額	353,792	436,179
その他	215,595	44,866
小計	4,774,547	4,536,609
利息及び配当金の受取額	27,728	22,298
利息の支払額	△406,243	△368,603
リース解約損	△3,218	△77,712
法人税等の支払額	△1,558,324	△1,873,245
法人税等の還付額	15,104	5,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849,593	2,244,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,703	△111,426
定期預金の払戻による収入	416,227	102,995
有形固定資産の取得による支出	△2,030,666	△369,801
有形固定資産の売却による収入	143,237	95,873
無形固定資産の取得による支出	△156,330	△156,099
投資有価証券の取得による支出	△8,255	△49,266
敷金の差入による支出	△105,104	△62,395
敷金の回収による収入	11,727	28,086
貸付けによる支出	△42,162	△65,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△148,797
その他	11,537	77,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220,493	△658,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	427,401	884,748
長期借入れによる収入	2,096,710	3,020,200
長期借入金の返済による支出	△3,234,656	△3,878,931
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,229	△114
配当金の支払額	△242,272	△258,961
少数株主への配当金の支払額	△61,770	△63,085
リース債務の返済による支出	—	△256,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,816	△552,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,716	1,032,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,044	2,944,366

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,822,483	11,195,972	21,018,456	(—)	21,018,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,968	263,640	282,609	(282,609)	—
計	9,841,452	11,459,613	21,301,066	(282,609)	21,018,456
営業利益	1,263,781	195,391	1,459,173	330	1,459,503

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,193,268	10,851,348	21,044,617	(—)	21,044,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,470	378,869	417,340	(417,340)	—
計	10,231,739	11,230,218	21,461,958	(417,340)	21,044,617
営業利益	1,369,376	379,245	1,748,622	360	1,748,982

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前第3四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,715,593	33,703,020	61,418,614	(—)	61,418,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,032	775,550	831,583	(831,583)	—
計	27,771,626	34,478,571	62,250,197	(831,583)	61,418,614
営業利益	3,030,734	308,435	3,339,170	950	3,340,120

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,909,998	30,230,854	59,140,852	(—)	59,140,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,844	1,008,070	1,113,915	(1,113,915)	—
計	29,015,842	31,238,925	60,254,767	(1,113,915)	59,140,852
営業利益	3,554,859	539,469	4,094,328	1,020	4,095,348

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。